

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		627,349,829	
棚卸資産		1,453,246	
前渡金		3,031,974	
前払費用		549,711	
未収収益		1,501,981	
賞与引当金見返(注)		73,531,648	
未収金		323,790,009	
その他流動資産		109,388	
流動資産合計			1,031,317,786

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,625,458,238		
減価償却累計額	2,550,241,465	2,075,216,773	
構築物	1,179,724,431		
減価償却累計額	816,117,533	363,606,898	
機械装置	720,684,414		
減価償却累計額	554,808,470	165,875,944	
車両運搬具	64,603,808		
減価償却累計額	45,595,850	19,007,958	
工具器具備品	926,186,018		
減価償却累計額	717,092,864	209,093,154	
土地		10,117,500,000	
建設仮勘定		3,520,000	
有形固定資産合計			12,953,820,727

2 無形固定資産

工業所有権		44,096,813	
ソフトウェア		32,198,111	
電話加入権		31,500	
工業所有権仮勘定		16,309,610	
無形固定資産合計			92,636,034

3 投資その他の資産

長期前払費用		1,089,181	
退職給付引当金見返(注)		741,161,383	
預託金		1,185,118,300	
その他の資産		2,000	
投資その他の資産合計			1,927,370,864

固定資産合計

14,973,827,625

資産合計

16,005,145,411

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

預り寄附金(注)	2,918,673
未払金	704,661,020
未払費用	462,962
未払法人税等	4,210,000
未払消費税等	175,073
契約負債	4,356,135
前受金	859,100
預り金	7,929,034
賞与引当金	73,531,648

流動負債合計

799,103,645

II 固定負債

資産見返負債(注)	
資産見返運営費交付金(注)	990,804,574
資産見返補助金等(注)	9,481,826
資産見返寄附金(注)	2,518,495
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	3,520,000
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	16,099,360
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	210,250

退職給付引当金

741,161,383

固定負債合計

1,763,795,888

負債合計

2,562,899,533

純資産の部

I 資本金

政府出資金	14,727,086,929
地方公共団体出資金	2,900,000
その他出資金	166,350,000

資本金合計

14,896,336,929

II 資本剰余金

資本剰余金	2,773,979,680
その他行政コスト累計額(注)	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 3,579,486,790
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 1,480,500
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 889,764,184

資本剰余金合計

△ 1,696,751,794

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)	5,209,568
積立金	30,096,570
当期末処分利益	207,354,605

(うち当期総利益 207,354,605)

利益剰余金合計

242,660,743

純資産合計

13,442,245,878

負債純資産合計

16,005,145,411

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	1,590,747,193	
検査鑑定業務費	102,154,931	
一般管理費	283,003,935	
臨時損失	10,625,469	
法人税、住民税及び事業税	<u>4,210,000</u>	
損益計算書上の費用合計		1,990,741,528

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	136,565,651	
除売却差額相当額(注)	<u>2,677,291</u>	
その他行政コスト合計		139,242,942

III 行政コスト

2,129,984,470

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	739,575,172	
賞与引当金繰入	55,443,947	
外部委託費	104,093,468	
消耗品費	156,037,417	
支払リース料・賃借料	2,703,240	
減価償却費	149,363,454	
保守・修繕費	112,824,306	
水道光熱費	27,194,786	
旅費交通費	44,785,509	
試作機器	27,218,752	
図書印刷費	9,032,071	
その他委託費	87,078,734	
雑費	<u>75,396,337</u>	1,590,747,193

検査鑑定業務費

人件費	92,263,013	
賞与引当金繰入	7,838,182	
保守・修繕費	319,000	
旅費交通費	1,600,194	
図書印刷費	82,500	
雑費	<u>52,042</u>	102,154,931

一般管理費

人件費	156,473,336	
賞与引当金繰入	10,249,519	
退職給付引当金繰入	34,717,669	
消耗品費	10,468,690	
支払リース料・賃借料	1,320	
減価償却費	645,738	
保守・修繕費	3,589,840	
水道光熱費	3,076,202	
旅費交通費	1,401,559	
図書印刷費	235,236	
租税公課	51,094,599	
雑費	<u>11,050,227</u>	283,003,935

経常費用合計

1,975,906,059

経常収益

運営費交付金収益(注)		1,808,313,279
事業収益		52,628,223
受託収入		
政府等受託収入	17,205,424	
その他受託収入	<u>10,786,016</u>	27,991,440
補助金等収益(注)		17,624,316
寄附金収益(注)		444,561
資産見返負債戻入(注)		145,858,181
賞与引当金見返に係る収益(注)		73,531,648
退職給付引当金見返に係る収益(注)		34,717,669
財務収益		
受取利息		8,723,855
物品受贈益		77,121
雑益		<u>13,473,927</u>
経常収益合計		<u>2,183,384,220</u>
経常利益		207,478,161

(農業機械化促進業務勘定)

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

臨時損失		
固定資産除却損	10,625,469	
臨時損失合計		10,625,469
臨時利益		
固定資産売却益	2,900,476	
資産見返負債戻入(注)	10,625,472	
臨時利益合計		13,525,948
税引前当期純利益		210,378,640
法人税、住民税及び事業税		4,210,000
当期純利益		206,168,640
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		1,185,965
当期総利益		207,354,605

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
						減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	14,727,086.929	2,900,000	166,350,000	14,896,336.929	2,485,678.787	△ 3,480,505.710	△ 1,480,500	△ 849,502.322	△ 1,845,809.745	6,395.533	19,701,883	10,394,687	—	36,492.103	13,087,019.287
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得					288,282.953				288,282.953						288,282.953
固定資産の除売却						37,584.571		△ 40,261.862	△ 2,677.291						△ 2,677.291
減価償却						△ 136,565.651			△ 136,565.651						△ 136,565.651
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)					17,940				17,940						17,940
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て											10,394.687	△ 10,394.687		—	—
(2) その他															
当期純利益												206,168.640	206,168.640	206,168.640	206,168.640
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△ 1,185.965		1,185.965	1,185.965	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	288,300.893	△ 98,981.080	—	△ 40,261.862	149,057.951	△ 1,185.965	10,394.687	196,959.918	207,354.605	206,168.640	355,226.591
当期末残高	14,727,086.929	2,900,000	166,350,000	14,896,336.929	2,773,979.680	△ 3,579,486.790	△ 1,480,500	△ 889,764.184	△ 1,696,751.794	5,209.568	30,096.570	207,354.605	207,354.605	242,660.743	13,442,245.878

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 656,074,979
人件費支出	△ 1,054,123,676
その他の業務支出	△ 83,733,771
運営費交付金収入	1,644,384,000
補助金等収入	22,673,187
受託収入	28,178,953
手数料収入	32,040,961
寄附金収入	2,600,000
その他の事業収入	23,931,963
小計	<u>△ 40,123,362</u>
利息の受取額	8,502,622
法人税等の支払額	<u>△ 4,210,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,830,740</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 320,084,819
有形固定資産の売却による収入	2,900,480
無形固定資産の取得による支出	△ 22,875,595
施設費による収入	148,678,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 191,381,510</u>
III 資金減少額	△ 227,212,250
IV 資金期首残高	<u>854,562,079</u>
V 資金期末残高	<u><u>627,349,829</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		207,354,605
当期総利益	207,354,605	
II 積立金振替額		5,209,568
前中長期目標期間繰越積立金	5,209,568	
III 利益処分数額		
積立金	212,564,173	
		<u>212,564,173</u>

(農業機械化促進業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	8年
-------	----

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(2) 安全性検査事業に係る収益

安全性検査事業に係る収益は、農機具の安全性検査に係る収益であり、顧客との契約に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 3,768,892,421 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	735,608,875 円
退職給付費用	34,717,669 円
退職給付の支払額	△ 29,165,161 円
期末における退職給付引当金	741,161,383 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 34,717,669 円

(3) 流動資産の主な内訳

未収金の内訳

未収金	302,491,655 円
顧客との契約から生じた債権	21,298,354 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,129,984,470 円
自己収入等	△ 105,472,290 円
法人税等及び国庫納付額	△ 4,210,000 円
機会費用	307,783,443 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

2,328,085,623 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和7年度減価償却相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 研究業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	435,063,352 円
法定福利費	94,231,197 円
その他人件費	210,280,623 円

② 検査鑑定業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	78,001,658 円
法定福利費	12,324,145 円
その他人件費	1,937,210 円

③ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	7,577,375 円
給与、賞与及び諸手当	119,812,788 円
法定福利費	19,460,635 円
その他人件費	9,622,538 円

(2) 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

① 収益の分解情報

当法人における各事業の主なサービス等の種類は受託研究、安全性検査事業であり、一定の事業等のまとまりごとの区分におけるこれらの収益は、26百万円及び18百万円であります。なお、受託研究収入は受託収入に含まれており、安全性検査事業収入は事業収益に含まれております。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務について、受託研究に係る収益のうち、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記を省略しております。なお、受託研究に係る収益のうち契約期間が1年を超える契約については、現在までに履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有することとなるため、注記を省略しております。また、安全性検査事業に係る収益は、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、注記を省略しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	627,349,829 円
資金期末残高	627,349,829 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預託金			
財政融資資金預託金	1,185	1,006	△178

(*)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

預託金

預託金の時価は、元利金の合計額と、当該預託金の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(農業機械化促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	435,396,354	127,108,675	11,249,842	551,255,187	139,367,968	25,376,229	0	0	411,887,219
	構築物	230,798,425	119,126,425	332,550	349,592,300	127,473,970	20,343,999	0	0	222,118,330
	機械装置	426,219,136	86,136,589	9,744,521	502,611,204	339,604,641	36,999,537	0	0	163,006,563
	車両運搬具	53,400,855	14,111,056	8,189,751	59,322,160	40,314,213	3,978,369	0	0	19,007,947
	工具器具備品	557,421,516	37,204,124	7,848,812	586,776,828	460,379,587	43,045,660	0	0	126,397,241
	計	1,703,236,286	383,686,869	37,365,476	2,049,557,679	1,107,140,379	129,743,794	0	0	942,417,300
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,811,370,219	288,282,953	25,450,121	4,074,203,051	2,410,873,497	94,438,729	0	0	1,663,329,554
	構築物	832,273,074	0	2,140,943	830,132,131	688,643,563	27,376,463	0	0	141,488,568
	機械装置	218,372,915	0	299,705	218,073,210	215,203,829	2,530,976	0	0	2,869,381
	車両運搬具	5,386,648	0	105,000	5,281,648	5,281,637	0	0	0	11
	工具器具備品	351,675,283	0	12,266,093	339,409,190	256,713,277	12,219,483	0	0	82,695,913
	計	5,219,078,139	288,282,953	40,261,862	5,467,099,230	3,576,715,803	136,565,651	0	0	1,890,383,427
非償却資産	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000
	建設仮勘定	21,538,090	484,152,802	502,170,892	3,520,000	-	-	0	0	3,520,000
	計	10,139,038,090	484,152,802	502,170,892	10,121,020,000	-	-	0	0	10,121,020,000
有形固定資産 合計	建物	4,246,766,573	415,391,628	36,699,963	4,625,458,238	2,550,241,465	119,814,958	0	0	2,075,216,773
	構築物	1,063,071,499	119,126,425	2,473,493	1,179,724,431	816,117,533	47,720,462	0	0	363,606,898
	機械装置	644,592,051	86,136,589	10,044,226	720,684,414	554,808,470	39,530,513	0	0	165,875,944
	車両運搬具	58,787,503	14,111,056	8,294,751	64,603,808	45,595,850	3,978,369	0	0	19,007,958
	工具器具備品	909,096,799	37,204,124	20,114,905	926,186,018	717,092,864	55,265,143	0	0	209,093,154
	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	0	10,117,500,000
	建設仮勘定	21,538,090	484,152,802	502,170,892	3,520,000	-	-	0	0	3,520,000 (注)
	計	17,061,352,515	1,156,122,624	579,798,230	17,637,676,909	4,683,856,182	266,309,445	0	0	12,953,820,727
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権—特許権	86,843,497	11,162,685	7,358,575	90,647,607	46,550,794	9,104,848	0	0	44,096,813
	工業所有権—意匠権	313,651	0	0	313,651	313,651	0	0	0	0
	ソフトウェア	87,998,700	15,227,167	7,212,995	96,012,872	63,814,761	11,160,550	0	0	32,198,111
	計	175,155,848	26,389,852	14,571,570	186,974,130	110,679,206	20,265,398	0	0	76,294,924
無形固定資産 (減価償却相当額)	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
	計	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
非償却資産	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	-	-	1,480,500	0	31,500
	工業所有権仮勘定	19,634,414	8,719,114	12,043,918	16,309,610	-	-	0	0	16,309,610
	計	21,146,414	8,719,114	12,043,918	17,821,610	-	-	1,480,500	0	16,341,110
無形固定資産 合計	工業所有権—特許権	86,843,497	11,162,685	7,358,575	90,647,607	46,550,794	9,104,848	0	0	44,096,813
	工業所有権—意匠権	313,651	0	0	313,651	313,651	0	0	0	0
	ソフトウェア	87,998,700	15,227,167	7,212,995	96,012,872	63,814,761	11,160,550	0	0	32,198,111
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	-	-	1,480,500	0	31,500
	工業所有権仮勘定	19,634,414	8,719,114	12,043,918	16,309,610	-	-	0	0	16,309,610
	計	199,073,249	35,108,966	26,615,488	207,566,727	113,450,193	20,265,398	1,480,500	0	92,636,034
投資その他の資産	長期前払費用	1,338,055	41,247	290,121	1,089,181	-	-	-	-	1,089,181
	退職給付引当金見返	735,608,875	34,717,669	29,165,161	741,161,383	-	-	-	-	741,161,383
	預託金	1,185,116,530	26,580	24,810	1,185,118,300	-	-	-	-	1,185,118,300
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	-	-	-	-	2,000
	計	1,922,065,460	34,785,496	29,480,092	1,927,370,864	-	-	-	-	1,927,370,864

(注)建設仮勘定の当期増加額及び減少額については主なものとして、電動農業機械技術研究開発棟整備その他工事(421,024,472円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
消耗品	1,103,163	2,235,440	0	2,117,877	0	1,220,726	
その他の貯蔵品	379,260	21,400	0	168,140	0	232,520	
計	1,482,423	2,256,840	0	2,286,017	0	1,453,246	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	69,016,330	73,531,648	69,016,330	0	73,531,648	
計	69,016,330	73,531,648	69,016,330	0	73,531,648	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	735,608,875	34,717,669	29,165,161	741,161,383	
退職一時金に係る債務	735,608,875	34,717,669	29,165,161	741,161,383	
退職給付引当金	735,608,875	34,717,669	29,165,161	741,161,383	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	2,471,473,667	288,282,953	0	2,759,756,620	当期増加分は、建物の取得
運営費交付金	49,860	17,940	0	67,800	当期増加分は、自動車リサイクル預託金
その他	14,155,260	0	0	14,155,260	
計	2,485,678,787	288,300,893	0	2,773,979,680	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					資本剰余金	小 計	引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金					
673,227,410	1,644,384,000	1,808,313,279	402,973,185	3,520,000	4,605,515	17,940	2,219,429,919	98,181,491	0	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使用の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使用の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使用	
		費用	主な使用
業務達成基準による振替額	1,808,313,279	1,623,982,689	人件費 : 752,981,094 事業費 : 871,001,595
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	1,808,313,279	1,623,982,689	

(注) 契約職員に係る給与等は事業費に含めております。

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使用の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使用	振替額	主な使用
	411,098,700	建 物 : 127,108,675 構 築 物 : 119,126,425 そ の 他 : 164,863,600	17,940	預託金
合 計	411,098,700		17,940	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	98,181,491	賞与引当金見返 : 69,016,330 退職給付引当金見返 : 29,165,161
合 計	98,181,491	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和7年度施設整備費補助金	266,744,863	0	266,744,863	0	
合 計	266,744,863	0	266,744,863	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
農林水産試験研究費補助金	17,315,177	0	0	0	0	0	17,315,177
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	309,139	0	0	0	0	0	309,139
合 計	17,624,316	0	0	0	0	0	17,624,316

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 7,577	(-) 0	(-) 1,571	(-) 0
職 員	(173,662) 692,461	(59) 82	(-) 27,594	(-) 2
合 計	(173,662) 700,038	(59) 82	(-) 29,165	(-) 2

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程及び定年前再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中長期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(550,000) 165,000	1	
基盤研究(B)	(100,000) 29,997	1	
基盤研究(C)	(4,000,000) 1,200,000	5	
若手研究	(1,400,000) 420,000	1	
合 計	(6,050,000) 1,814,997	8	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。